

1930年前後の間島をめぐる東アジアの政治力学

李 盛 煥

はじめに

間島は、様々な面で非常に特殊でユニークな地域である。間島は、もともと無主地であり、近代において朝鮮人が大量に移住して開墾を行っていた。そのため、この地域の管轄権をめぐる中国と朝鮮の対立が生じ、日露戦争を通じて日本が間島地方に介入していくようになる。その後、1909年の間島協約の締結と1910年の日韓併合以来、間島は民族、政治、社会問題などを中心に朝鮮、中国、日本の民族と国家が複雑に絡み、対立と協調の構図を鋭く反映する地域になった。いわゆる「間島問題」である。こうして間島は、1945年の日本の敗戦まで、日本・中国・朝鮮という国々の政治力学ばかりでなく、三民族の対立と共存の焦点ともなった。

間島問題については、これまで多くの研究業績が蓄積されている。しかし、従来日中関係ないし日本の大陸政策においては、南満州問題が重視され、間島問題はいわば満州問題の周縁の問題として言及されるにとどまっていた。あるいは、間島問題は、間島のための間島単独の問題として扱われてきたきらいがあることは、否めない事実である。

しかし、当時、間島問題は満州問題の「關鍵」であり⁽¹⁾、「朝鮮統治の癌」として⁽²⁾、ひい

ては「日本興亡ノ問題」として認識されたという側面がある⁽³⁾。この点を鑑みると間島問題は、決して間島単独の問題ではなく、より幅広い枠組みで把握する必要がある。

本稿では、間島問題の中心的要素である日本、中国、朝鮮人という三つのアクターを中心に、満州事変に前後した間島情勢を検討する。その際に、この三者間の力学を分析することで、当時のこの三者をめぐる形成されていた満州と東北アジアの国際情勢をよりダイナミックに描くことにする。同時に、間島で展開された三者間の関係が、満州と東北アジアに及ぼした影響を及ぼしていたのかをも、分析の対象にする。

1. 間島における日中の対立メカニズムと朝鮮人社会の自律性

近代国家体制が成立し、それを裏付ける近代的政治理論に鑑みると、間島は稀に見る特殊な性質を持つ地域であった。こうした間島の政治的特殊性を構成する最も基本的な要素は、政治的領域 (political sphere) と社会的領域 (social sphere) が一致しないということであった。すなわち間島では、朝鮮人、中国人そして日本人が存在していたが、それを支配する統一された

(1) 長野朗『満州問題の關鍵 間島』(支那問題研究所、昭和6年) 182ページ。

(2) 朝鮮総督府警務局。『^(秘) 高等警察資料・間島問題

の経過と移住鮮人』(昭和6年)、2ページ。

(3) 斉藤恒「対間島策」『陸軍省密大日記』大正10年第6冊、防衛省戦史部所蔵。

政治的領域一支配体系ないし統治機構—が存在せず、各種の権限を異にする政治的領域が共通の社会的、民族的領域の上に混在していた。言い換えれば、相異なる複数の民族が一つの地域的共同体として存在していたが、それは一つの統治機構を媒介に統合された政治的共同体を形成するものではなかったのである。平たくいえば、領土的主権、統治権（支配権）、共同体の構成員（国民）という近代国家構成の三要素が、朝鮮、日本、中国にそれぞれ属しているということである⁽⁴⁾。

その理由は、（１）間島に対する形式的な主権を確保したにもかかわらず、中国が間島の諸民族を統合する政治体系を確立することが出来なかったこと、（２）特に同地で80%以上の多数を占めていた朝鮮人が、最小限の政治的主体性の確保すら不可能な位置にいたという、二つの側面から考察することができる。その上、大陸政策の展開に伴う間島への日本勢力の拡大を通じて、日本が主権問題と朝鮮人管轄問題（統治問題）を梃子にして中国との対立と紛争を惹起したのである。

間島でこうした情勢が形成されるようになったのは、日本の中国に対する二十一カ条要求を基礎にした、いわゆる「南満東蒙条約」（正式名称は南満州及東部内蒙古に関する条約で1915年6月締結）に由来している。従来、間島には間島協約に基づいた一定の支配体制が確立されていた。間島協約第三条は、朝鮮人の間島居住を認めるかわりに、間島朝鮮人は中国の法的支配を受けることになっていた。また、第一条と第四条により、間島の四箇所（龍井村、局子街、頭道溝、百草溝）を開放することになった。これらの規定により、間島地域には中国の法権を

軸とした統治体制が形成されていた。言い換えれば、間島協約により間島では、朝鮮人の居住を前提にして、領土的主権とともに中国の実質的な支配権が確立されていたのである。このようにして確立された間島における政治秩序を「間島協約体制」と呼ぶ⁽⁵⁾。

しかし、1916年6月、日本の「南満東蒙条約」の強要により、間島協約体制は、大きく揺らぐことになる。「南満東蒙条約」は基本的に、南満州と蒙古における日本の権益を拡大するためのもので、その後、日本の満蒙権益の根幹をなすものとなった。ここで、日本の満蒙権益の拡大と間島問題に関連するのは、南満東蒙条約の第二条（日本人の土地商租権）、第三条（居住往来権）と第五条（領事裁判権）であった。とりわけ第五条の領事裁判権は、（日韓併合以後日本人と見なされていた）朝鮮人を基軸に成立している間島の支配体制そのものを変えるものであった。

「南満東蒙条約」第八条は、「日支現行条約は本条約に別に規定するものを除くの外一切従前の通りに実行すべし」と規定している。これによると、「南満東蒙条約」に「別に規定するもの」がなかった間島協約は、「従前の通りに実行すべし」きものであった。

しかし、間島協約を維持する場合には、間島以外の地域の朝鮮人と間島朝鮮人との間に一同しく「日本の臣民」であるにもかかわらず異なる法支配体系が置かれるという矛盾が生じることになる。すなわち、「在満朝鮮人へは日本側の法的支配がなされながらも間島では従来どおり中国側の法的支配が持続するという矛盾が露呈する」ことになるのである⁽⁶⁾。こうした矛盾は、日本の対間島および対満州朝鮮人政策に大

（４）李盛煥『近代東アジアの政治力学—間島をめぐる日中朝関係の史的展開—』（錦正社、1991年）、166～171ページ参照。

（５）同上、108～112ページ参照。

（６）萩野富士夫『外務省警察史』（校倉書房、2005年）、412ページ。

きな影響を及ぼすことになる。

このことは、間島朝鮮人の保護を名目に、日本が間島に対する勢力拡大を計ったように、在満朝鮮人を梃子にして満州への勢力拡大を図ろうとしていた日本にとっては、決して好ましいものではなかった。特に間島朝鮮人社会の情勢変化に直接影響を受ける朝鮮総督府としては、決して傍観できるものではなかった。「在間島朝鮮人ノ法権ヲ我ニ収ムル能ハサルトキハ、間島ハ不逞鮮人ノ巢窟トナリ、陰謀ノ策源地ニナリ、朝鮮ノ治安ヲ維持スルニ由ナキノミナラス、(中略)日本人ノ発展上由タシキ影響ヲ来タス」というのが、朝鮮総督府の主張であった⁽⁷⁾。つまり、「南満東蒙条約」が間島において実施できなければ、日本の弾圧を逃れた在満朝鮮人が間島に集中し、間島を朝鮮独立運動の根拠地とする恐れがあったのである。

その結果、1916年8月13日の閣議決定においては、土地商租権と領事裁判権については「南満東蒙条約」を適用し、土地所有権については間島協約によって保障されている間島朝鮮人の既得権をそのまま維持する、という内容の決定を行った。間島協約と「南満東蒙条約」の「両方の有利な点だけを日本がにぎる」という強引かつ矛盾した決定であった⁽⁸⁾。こうした決定は当時の日中関係を象徴するとともに、日本にとっての間島問題の重要性を浮き彫りにするものであった。

これに対して中国側は、間島に関する特殊条約として間島協約が存在する限り、間島朝鮮人に対する支配権は従来通り中国に属すべきであるという主張とともに、間島を「南満東蒙条約」の適用地域外とみなし日本側に強く抵抗した。

もし「南満東蒙条約」が間島に適用されると、間島全人口の約80%を占める朝鮮人に対する中国の支配権は空洞化されてしまい、間島は実質的に日本の植民地ないしは租借地に等しい状況になる。中国側が抵抗した最も根本的な理由もここにあった。こうした両国の対立は、結局は間島朝鮮人に対する管轄権をめぐる対立にほかならず、それは間島における両国の支配力の衝突へと発展していった。

その結果、間島では朝鮮人に対する両国の支配力が重なり合うことになり、朝鮮人の支配をめぐる日中両国の対立メカニズムを構造化することになった。この両国の対立メカニズムは、間島朝鮮人に対する管轄権の衝突をさらに増幅させることになり、結果的に間島朝鮮人に対する両国の支配力を全般的に弱めることになりかねなかった。「この間島のきわめて特殊な状態は、一方では、満州侵略に朝鮮人を利用しようとする日本にとって好都合であった。他方、(朝鮮人の一筆者)抗日運動にとっても、日本の官憲も中国の官憲も、ともに朝鮮人に係わる事件への介入をためらう間島は、まことに都合のよいところだったのである」という状況が生まれた⁽⁹⁾。

これが原因で朝鮮人に対する支配力は低下し、間島における朝鮮人の民族的自律性を高めることになった。すなわち、日中間の対立によって生じた間島における統治力の間隙により、間島は朝鮮人にとって「一の緩衝地帯を形成」することになり、「政治的安全地帯」になった⁽¹⁰⁾。それに乗じて間島朝鮮人社会には、自律性を見出す政治的空間が与えられたのである。要するに、間島朝鮮人への統制を強化する

(7) 同上、413ページ。山本四郎編『寺内正毅関係文書』(京都女子大学研究叢刊9、1984年)。

(8) 安藤彦太「吉林省延辺朝鮮族自治州一瞥『間島』歴史と現実一」(『中国研究月報』193号、1963年)、10ページ。

(9) 鶴嶋雪嶺『中国朝鮮族の研究』(関西大学出版部、平成9年)、123ページ。

(10) (満州国)軍政部軍事調査部編『満州共産匪の研究』第一輯(康德3年、昭和11年)、15ページ。

ための措置が、逆説的に間島朝鮮人の自立の可能性を高めることになった。こうした構造により間島における日中朝三者間の関係はきわめて流動的になり、間島の政治状況も不安定なものになった。日中間の対立が解消されない限り、その不安定は構造化するものであった。

2. 間島における共産主義運動の成長

以上のような日中間の対立メカニズムを背景にした朝鮮人社会の自律性の強化は、1910年代後半、間島を朝鮮独立運動の根拠地とした。「我（日本－筆者）政策ニ不満ヲ抱ケル朝鮮人ハ益々間島ニ集マリ同地ヲ以テ排日運動ノ策源地トスル」ことになったのである⁽¹¹⁾。こうした状況を背景に、1919年、朝鮮国内における三一運動は、間島地方に波及し、間島朝鮮人社会の反日運動を高揚させるとともに、彼らを組織化、勢力化するようになった。朝鮮人社会の勢力化は、間島の支配体制そのものを脅かすと同時に、日本の朝鮮植民地支配に脅威を与えた。朝鮮人社会の政治的動向は、日中両国にとって一種の脅威であった。その結果、1920年10月、朝鮮軍は間島へ出兵し、間島朝鮮人社会に対して徹底した弾圧を行った。

この間島出兵による朝鮮独立運動勢力の弾圧は、以下のような結果を齎した。第一に、間島朝鮮人社会を基盤にしていた民族主義系列の朝鮮独立運動は、間島を逃れ日本の影響力が比較的脆弱な西間島地域へ移動し、その後、間島における朝鮮独立運動は小康状態になった。第二に、間島での独立運動が小康状態に陥った政治的空白を埋めるかのように、間島朝鮮人社会には新たな動きとして共産主義運動が台頭するよ

うになった。朝鮮軍の間島連絡班が、間島関連機関の情報を総合して1922年5月に作成した「間島方面朝鮮人共産主義運動ノ現勢」という報告書には、「鮮人赤化運動ノ漸ク旺トナリシハ間島討伐後」であると記し⁽¹²⁾、間島における共産主義運動の浸透をうかがわせる。間島は、地理的にロシアと接しているなどの事情もあって、いち早く共産主義が浸透していたが、間島出兵により民族主義系列の独立運動が挫折した後、共産主義運動はさらに増幅したのである。

間島出兵後、間島において共産主義運動が活発になった背景には、次のような社会的事情も働いていた。まず、間島朝鮮人社会の指導層の世代交代が挙げられる。間島出兵により民族主義運動の指導者が排除された状況と相まって、間島には新たな勢力として知識青年層が台頭しつつあった。上記の「間島方面朝鮮人共産主義運動ノ現勢」は、「彼ラハ日本ノ統治ニハ心服シアルニアラズ学問ニハ上達シ閥々ノ情禁シ難キモノ多シ而カモ血ニ燃ユル青年時代ナリ指導宜シキヲ得サレバ赤旗下ニ走ル可能性最大成リ」と指摘し⁽¹³⁾、知識青年層の共産主義への傾斜について注意を喚起している。これは、これら知識青年層が民族主義運動者らが排除された間島朝鮮人社会に新たな指導勢力として台頭していることを意味した。後述するように、五・三〇事件で日本警察に逮捕された殆どの人が、幼年時代に朝鮮をはなれたか、あるいは間島で生まれた者であったことから、間島朝鮮人社会の指導層の交代が推察される。これは間島朝鮮人社会全体の世代交代をも意味する。

こうした世代交代は、間島における朝鮮人の政治的志向をも変えることになる。彼らは祖国

(11) 外務省記録マイクロフィルムUD 45「間島協約ト滿蒙ニ関スル新条約トノ関係」

(12) 間島連絡班「間島方面朝鮮人共産主義運動の現

勢」金正明編『明治百年叢書・朝鮮独立運動Ⅴ』（原書房、昭和42年）、227ページ。

(13) 同上、237ページ。

朝鮮での経験を殆ど有していなかったこともあって、朝鮮の独立よりは彼らの定住地である間島における民族的、社会的矛盾の解決に一層関心を傾けることになる。

第二に、間島における経済構造、すなわち農業経営状態も、共産主義運動を広める主要な要因として作用した。間島における農業経営状態は、朝鮮人＝小作人、中国人＝地主という構造が出来あがっていた。間島の全農家の約半分以上は小作人であり、間島の全小作人の約90%を朝鮮人が占めている。このような農業経営状態は、間島内部において朝鮮人と中国人という民族を単位とする地主対小作人という階級対立を齎し、被支配階級としての朝鮮人は容易に共産主義と結びくことになった。さらに、帝国主義支配から独立を勝ち取る植民地革命のために、封建地主に対する闘争が必要であるという反帝・反封建主義路線は、小作人が大多数である間島の朝鮮人社会には受け入れやすいものであった。

以上のような理由により、間島にはいち早く共産主義が浸透していたが、間島で共産主義運動が組織的に体系化したのは、1926年10月、龍井村に朝鮮共産党の満州支部の一つとして李周和、金龍洛等を中心に「朝鮮共産党満州総局東満区域局」(これを便宜上間島共産党と称する)が設立されてからである。同時に、李正万を中心に高麗共産青年会東満区域局も設立された。その前、1926年7月、吉林省寧安県寧古塔で朝鮮共産党満州総局と高麗共産青年会満州総局が設置されていた。

間島共産党は1927年の第一次間島共産党事件、1928年の第二次間島共産党事件、1930年4月の第三次間島共産党事件などの日本の弾圧にもかかわらず、闘争力を高めていった。他方、1925年4月に成立した朝鮮共産党は、同年11月、1926年6月、1928年2月と8月の日本の弾

圧によって、殆ど壊滅状態に陥った。朝鮮国内における共産党の組織崩壊を反映して、1928年12月、コミンテルンは「朝鮮問題についての決議」(一般的に12月テーゼと呼ぶ)を採択し、朝鮮共産党の解体を指示した。これによって朝鮮国内での共産主義運動は、小康状態になり、1945年まで再建されなかった。こうした朝鮮共産党の解体は、朝鮮共産党の満州支部として成立していた朝鮮共産党満州総局と高麗共産青年会満州総局および間島共産党の存立基盤を失わせることになった。これに加え、1928年8月、コミンテルンが一国一党主義を採択することで、満州における朝鮮共産主義組織は中国共産党への合流を余儀なくされた。一方、一国一党主義に基づいて在満朝鮮人を中国内の少数民族と認め革命後には自治権を与えるという方針を確立していた中国共産党は、同年10月、龍井村に中国共産党東満区委を設置し、間島共産党の合流に備える措置をとった。

こうした事情を背景に間島共産主義者は、個人の資格で中国共産党(具体的には中国共産党東満特別委員会)に入党せざるを得なくなった。その結果、中国共産党東満特別委員会は、多くの朝鮮共産主義者を迎え、それまで小康状態になっていた満州に於ける中国共産主義運動を活気付けることになった。その際に、間島共産主義者は、中国共産党入党後における有利な地位を占めるため、共産主義に対する「忠誠」的行動に走った。満州事変勃発の約一年前に発生した、いわゆる間島五・三〇事件で示された彼らの積極的な行動は、中国共産党への合流を想定したものであるが、当時の朝鮮人共産主義運動の闘争力をもうかがわせるものであった。

以下では、こうした間島を中心とした朝鮮人共産主義運動に対して日本と中国がどう対応したのかを幣原喜重郎外相の対満州および対間島政策を軸にして述べることにする。

3. 間島の矛盾と幣原構想

上記のように、共産主義運動の台頭による間島朝鮮人社会の勢力化とともに間島情勢に大きな変化をもたらしたのは、張学良のいわゆる易幟である。反帝国主義を唱える蒋介石の北伐と革命外交、張作霖の爆殺事件に続く張学良の易幟の断行により、満州における日本の権益は中国の民族主義によって脅かされるようになった。張学良政権は、朝鮮人の「保護」を名目にした日本の勢力拡大を阻止するため、満州における朝鮮人に対して帰化を強要するなど間島朝鮮人に対する弾圧を強化した。帰化しない朝鮮人に対しては、駆逐政策をとることで朝鮮人を梃子にした日本勢力の排除に努めた。このような張作霖政権の対朝鮮人政策は、いわゆる「三矢協定」で象徴される張作霖政権下で形成された日中間の一種の提携関係を破壊するものであった。

こうした中国側の措置は、朝鮮人の保護を名目に勢力拡大を図っていた日本との衝突を惹起し、朝鮮人をめぐる日中間の対立は増幅することになった。朝鮮人をめぐる日中間の対立状況は、前述の二十一カ条要求以後に形成された、間島の「政治的特殊性」を再演するものとして、間島が有していた日本、中国、朝鮮の三者間の矛盾を改めて露呈し、間島情勢をさらに流動化させることになる。こうした状況に対して幣原は、「過去二十年間ニ築キ上ケタル其ノ経綸上根底ニ根本的動揺ヲ来ササル様早キニ臨ンテ万全ノ対策ヲ講シ置クノ必要極メテ緊切ナル」という認識を有していた⁽¹⁴⁾。つまり、これは、間島情勢の流動化には、間島における日本の権益

に「根本的動揺ヲ来」たす可能性があるとする危機認識を示すものである。また、二十一カ条要求によって形成された矛盾が、間島朝鮮人社会の自立性を高め、間島地域を朝鮮独立運動の根拠地としたことと全く同様の現象として、このように流動化した間島の政治状況は、朝鮮人社会に新たな動きを台頭させるようになる。このような事情を利用し民族主義系列の間島朝鮮人の間に、「支那側ノ利権回収運動ニ合流シツツ間島ニ於ケル墾民ノ自治権獲得ノ為メ今回郷社甲連合会ヲ設ケ」る⁽¹⁵⁾ 動きなどがみられたのは、それを如実に示すものである。さらに間島出兵以来、民族主義的独立運動に代わり成長しつつあった朝鮮人共産主義運動がにわかに活性化することになった。

こうした状況の中で、1930年、間島では朝鮮人共産主義者を中心とした五・三〇事件が発生した。ここで五・三〇事件に関して詳しくは論じないが、この事件が1920年の間島出兵以来間島における最大の事件であり、当時間島に形成されていた日中朝三者間の関係を最も鮮明に表している点是指摘しておきたい。それゆえ、この事件に対する日本と中国の対応を考察することで、当時間島を舞台に繰り広げられた日中朝三者間の政治力学を探ることができる。

事件に対する通報を受けた幣原喜重郎外相は、「五月三〇日間島地方ニ於ケル朝鮮人共産主義者ノ暴動ハ畢竟同地方支那官憲力我警察官ノ任務遂行ヲ妨害シタルニ出デ之ガ為彼我警察官権ノ関係兎角円満ヲ欠キ居リタルニ乗セラレタルモノト認メラレル」という認識を示した。つまり、彼は、日中間の対立による間島朝鮮人に対する統制力の弛緩が、五・三〇事件を齎したと見ていたのである。1910年後半、南満東蒙条

(14) 大阪経済法科大学間島資料研究会編『アジア研究所研究叢書・満州事変前夜における在間島日本総領事館文書（上）』（大阪経済法科大学出版部、1999）、

297 ページ。

(15) 同上、340 ページ。

約実施後に形成されていた日中間の対立が、間島を朝鮮独立運動の根拠地としたとする見方と同様のものではあった。したがって、彼としては間島の情勢を安定させるためには、易幟によって形成された間島の政治的矛盾を解消することが、重要であった。その解決案として、彼は事件直後朝鮮総督府と現地の領事館で行われた警察力の増強による朝鮮人の弾圧要求を退けた。彼の論理によると、警察力の増強はむしろ中国との関係をさらに悪化させ、間島の矛盾（間島の政治的特殊性）を一層増幅する恐れがあるからであった。

こうした考え方にに基づき、幣原外相は、7月30日、外相官邸で斉藤朝鮮総督、松田拓務相、岡田間島総領事、林奉天総領事などが参加して開催した「間島警備問題協議会」において、間島の秩序を回復し、さらに間島問題を根本的に解決するための方策について、次のように述べている。「当初間島協約ニヨリ商埠地外ノ朝鮮人ヲシテ全然支那ノ法権ニ服セシムルコトニナリ居タルモノを日支新条約（「南満東蒙条約」一筆者）ニ依リ俄ニ其ノ建前ヲ改メタルハ實際上少シク穩当ヲ欠クモノト思ハルルノミナラス治外法権トテモ今後十年モ二十年モ存続ヲ期待シ得ザル実情ニシテ朝鮮人ノ保護及治安ノ維持モ晩カレ早カレ結局支那側警察ノ力ニ俟ツノ外無キ次第ニモヨリ今日支那側ヲシテ其ノ警察ヲ改善セシムル様仕向クルコトハ本問題ヲ処理スル上ノ根本要諦ナリト思考ス」⁽¹⁶⁾。

要するに、間島情勢の不安定化は、南満東蒙条約の無理な押し付けによって醸成された矛盾によるものであり、治外法権の撤廃に備えるため何らかの対策が必要であるということである。そのための具体的方案として、幣原は、1930年9月10日、間島と奉天の各領事館に、次のよ

うな内容の電報を送った。すなわち、1) 日本警察専門家を聘僱し警察改善に参画させること、2) 警察養成機関を開設し日本の専門家を要請に当らせること、3) 地方警察の運用のために日本の警察指導者を入れること、4) 警察幹部養成のため日本に留学生を派遣すること、などである。これは間島問題に対する幣原の構想を明らかにするものとして注目すべきである。幣原は、間島における日中警察の協調体制を樹立し、日本警察の指導の下、中国の警察を強化し、間島の支配体制を安定させようとしていたのである。これは中国警察を朝鮮人支配の中心勢力にし、日本の傀儡機構を作ろうとするものであるといえようが、中国側を軸にして間島の支配体制を一元化するという側面では、日中間の支配力の衝突によって生じる間島の矛盾を一応解消できるものであった。これが幣原の間島構想の核心であり、最終的目標でもあった。

内政不干渉と合理主義外交を掲げる幣原外交に照らしてみれば、こうした彼の構想には、間島支配に対する政策的合理性はあるかもしれないが、ただ、中国の警察組織を日本の支配下に置こうとしていた点では中国（満州）の内政を侵食するものとして、その実現は困難なものであった。これは関税自主権の認定など、中国全体に対しては、ある程度妥協的態度を示していた幣原外交とは異なるものであった。しかし、その延長上において、間島を中国本部より切り離し間島を日本の傀儡とするという意味では、張作霖の爆殺を通じて満蒙を中国本部より分離しようとしていた関東軍などの政策と軌を一にするものであったということもできる。

幣原がこうした構想を打ち出したことには、間島における朝鮮人に対する二重支配構造を改善

(16) 外務省編『日本外交文書 昭和期1 第1部 第4巻』（巖南堂書店、1994年）、123ページ。芳井研一

『還日本海地域社会の変容』（青木書店、2000年）、224ページ。

し、間島に形成されている政治的特殊性を解消することで間島情勢を安定させる狙いがあったことは、前に述べた通りである。間島の政治的特殊性を根本的に解消するには、南満東蒙条約を撤回し間島協約との矛盾を無くすか、殆ど二重国籍状態にある朝鮮人に中国への帰化を認めるか、または、間島を完全に日本の管轄下におくことである。しかし、これらの内、前二者は、日本の満州における特殊権益の放棄を意味するものであるため現実的に実現不可能である⁽¹⁷⁾。この時期、日本の朝野では満州における朝鮮人の中国への帰化を認めるべきだという議論が盛んに行われたが、日本政府はこれを認めていなかった。その理由は、「此（朝鮮人一筆者）存在ニヨリテ生ズル生存権ノ主張、財産権ノ主張ハ、如何ニ日本ヲ敵視スル国ト雖モ承認セサルヲ得ザル性質ノモノデアル。若シ百万ノ鮮人が大半支那ニ帰化スル場合ニハ、此絶大ナル生存権ノ主張ガ大ニ減殺サルヲ認メナリ。則チ鮮人ノ支那帰化ハ其結果ニ於テ滿蒙ニ於ケル日本勢力ノ大撤退ヲ意味スル。」からであった⁽¹⁸⁾。ここで幣原は、日本と中国の警察権力を一元化することで、南満東蒙条約と間島協約の矛盾を解消し、朝鮮人に対する中国側の圧迫をも防止することができ、さらに間島を安定的に管轄することが可能であると判断したのであろう。

こうした理由に加え、現実的に張学良政権が国権回収運動を通じて日本に抵抗しながらも共産主義運動に対しては厳しい態度をとっていたことも、幣原をして協調の可能性を見出せる余地があると判断させたのであろう。また、高揚している中国の民族主義を考慮すると従来のように、軍事力ないし警察力の増強を通じてでは、これ以上間島の治安を維持することが困難であ

るという事情も働いたのであろう。すでに、日本の外務省警察の約半分が間島に駐在しており、国民政府と張学良政権は「日本力權ニ延吉ニ警官ヲ駐在シアルハ國際公法ニ違反シ我國ノ主權ヲ蔑視セルモノナリ」という認識でその撤退を強く求めていたのである⁽¹⁹⁾。五・三〇事件に際しても、中国側は、中韓共産党取締弁法を公布し「地方治安ヲ完全ニ保持シ日本側口実ノ間隙ヲ与ヘサルコト」とするなど、この事件を利用した日本勢力の浸透を強く警戒した⁽²⁰⁾。

幣原の構想に対して、間島朝鮮人の動向に直接影響を蒙る朝鮮総督府と朝鮮軍は、強く反発した。朝鮮軍は「開戦ヲ前提トスル大決心」で武力行使を主張し、また、朝鮮総督府は警察の増強と総督府の高等官を間島総領事に充てることを要求した。朝鮮軍としては、1920年の間島出兵を再演することで間島の治安維持を確保しようとしていたのであり、総督府としては間島を直接管轄下に置く考えをもっていたのである。これらの反発を調整するため、外務省は、9月30日「間島問題及朝鮮人帰化ニ関スル協議会」を開いたが、朝鮮総督府の意を受けた拓務省は、一千名内外の警察官の派遣を強く主張し、幣原の構想に反対した。

こうした状況の中、10月6日、朝鮮人逮捕をめぐって日中警察が衝突し、日本警察官二名が中国兵によって射殺される事件が発生した。事件の翌日朝鮮総督府は百三名の警察を派遣し、朝鮮軍の慶源守備隊は非常待機の態勢を整えるなど緊張が高まった。こうした雰囲気背景下に9日、岡田間島総領事は、張書翰延吉市政籌備処長に会い、間島の治安を維持するため日中間協調の必要性があることを強調し、さらに林奉天総領事は張学相吉林省長と張学良を訪問し日

(17) 当時の満州及び間島における朝鮮人の国籍問題については、水野直樹「国籍をめぐる東アジア関係」古屋哲夫、山室信一『近代日本における東アジア問題』（古川弘文館、2001年）、211～237ページ参照。

(18) 前掲書、『満州事変前夜における在間島日本総領事館文書（上）』、318ページ。

(19) 同上、（下）、338ページ。

(20) 同上、346ページ。

中協調を力説した。幣原構想は、その実現のために本格的に行動に移されたのである。

これに対し、張学良は、18日の回答で「日本側ノ欲スル連絡協調ノ具体的弁法ノ如キハ承認ノ限りニ存ラス」と日本側の提案を拒否したが⁽²¹⁾、共産党の取り締まりについては必ずしも反対ではなかった。共産党の取り締まりについては必要性を痛感しながらも、日中警察との正式な協調体制の樹立は、国民政府の国権回収方針に反するのみならず中国民衆のナショナリズムを刺激し、張学良自身の権力基盤を狭める可能性があったがゆえに困難であった。岡田総領事が「近来ノ東三省ノ問題モ中央政府ヨリ種々ノ掣肘ヲ受ケ対日外交問題ノ如キモ（中略）出先トシテハ表面ニ現ハレタル主権ニ関係アル事項ハ已ムヲ得ス強硬ノ態度ヲ標榜シ自己ノ地位ヲ擁護」すると報告したのは、こうした事情を反映したものである⁽²²⁾。

他方、日中間の交渉が進展しない間に、共産党の活動は断続的に続いた。外務省警察の調査によると、共産党の出没人員は、6月84回、7月174回、8月465回、9月491回、10月1203回、11月998回、12月491回であり、年末までに1670名が逮捕された⁽²³⁾。こうした共産党の活動に対するにえきらぬ日本の態度に不満を抱いた間島48ヶ所の民会会長は、岡田総領事に総辞職を告げ、11月1日龍井村を皮切りに民会事務所を閉鎖し、間島朝鮮人民会の機能は麻痺した。間島の中国民衆も、延辺事宜調査会を組織し、反日活動を強化するとともに、張学良政権の軟弱な対日態度を非難した。こうした現地の情勢を反映して、政友会は間島に調査班を派遣し、新聞なども幣原の協調路線を批判した⁽²⁴⁾。

内外の批判に答えるかのように、11月3日、岡田総領事は、張書翰延吉市政籌備処長に（日支軍警の）連絡協調弁法を正式に提案した。これは、9月10日、幣原が現地領事館に訓令として示した内容よりかなり後退したものであり、両国警察の衝突を防ぐための具体的措置を主な内容としていた。この弁法は幣原構想を実現するための整地作業として現地で両国の関係を悪化させないためのものであった。これに対し中国側は、主義としては反対をするものの両国の直接的衝突は避ける必要性を認め、実質的には日本の提案を承認した⁽²⁵⁾。そして、その一環として、19日には龍井村で両国警察幹部の懇談会が開かれた。

こうした情勢を背景にして、11月27日、外務省は拓務省、朝鮮総督府とともに間島問題協議会を開き、間島問題に対する本格的な協議に入った。協議会で外務省は、中国側が「漸次我方ノ申出ニ接近シツツアリ」との情勢判断を示し、日中間の協調体制構築に楽観的観測をしていた。しかし、拓務省と総督府は依然として従来の主張を繰り返し、特に総督府は（1）朝鮮総督府職員の中から間島総領事を任命すること、（2）間島警察を総督府に委任することを強く主張した。外務省は、（1）についてはある程度理解を示し総督府との妥協をはかったが、（2）については譲らなかつた。総領事は総督府から任命するとしてもそれはあくまで外務省の統制下に置かれるべきであるが、警察を総督府に委任すれば、日中間警察の協調を核心とする幣原の構想が水泡に帰する恐れがあるからであった。

以上の展開過程に見られるように、幣原は内

(21) 外務省記録B/1/0・0 J/C「間島問題調書」、375～6ページ。

(22) 外務省記録A・6・1・5・617「間島ニ於ケル共匪暴動事件及事後ノ情勢並対策関係雑纂一日華連絡協調関係」岡田間島総領事より幣原外相宛（昭和6

年5月23日付）。

(23) 前掲書、『外務省警察史』、507～8ページ。

(24) 同上、522ページ。

(25) 同上、514ページ。

外との妥協をはかりながら、間島構想を実現するための強い意欲を見せていた。しかし、国権回収運動を背景にした中国の抵抗は、予想以上に強く、したがって外務省の出先は幣原の間島構想の核心に触れることもできなかった。他方、国内的にも幣原の間島問題への対応に不満が強まっていた。第五九議会で、政友会は「幣原外交は間島の特殊地帯なることをも弁えず、目下間島居留民会をして前例なき不安を感じしめて居る。今や幣原外交は間島居留民の怨嗟の標的である」と非難している⁽²⁶⁾。

4. 治外法権撤廃と間島分離論⁽²⁷⁾

1931年初頭より、中国の国民政府は不平等条約（治外法権）撤廃を目標として、いわゆる本格的な革命外交を展開した。その結果、間島問題も治外法権撤廃という新たな局面で扱われることになった。日本は中国の治外法権撤廃要求に対して基本的にはイギリス、アメリカなどの列強と歩調を合わせ、共同で対処する方針をとった。しかし、中国に対する治外法権の撤廃は、日本にとって中国における権益を放棄するものであったため、容易に進められるものではなかった。特に、満州における日本の治外法権撤廃は、日本にとって満州の特殊権益の崩壊に繋がるものであった。こうした認識に基づき幣原は、中国の治外法権撤廃要求に対して漸進的、地域的に応ずるという方針であった。

その延長線上で、幣原は中国との間で治外法権撤廃交渉に臨んでいる重光葵代理公使に、間島を交渉の対象から除外するようしばしば訓令していた。これは間島を治外法権撤廃問題とは関連のない地域にし、上記の間島構想を実現す

ることで間島問題を解決しようとする意図を持つものであった。こうした彼の考えは、間島を中国、満州と分離して扱うということを意味した。これは、いわば間島分離論とも言うべきものとして、幣原の間島認識を改めて浮き彫りにするものである。

幣原の間島分離論の根拠は、1) 間島朝鮮人は間島協約により中国の他の地域の朝鮮人とは異なる特殊地位を有していること、2) 間島は朝鮮人によって開拓され、朝鮮人が全人口の8割を占めている地域である、という点である。しかし、より現実的で直接的な理由は、間島で治外法権が撤廃されると日本は間島朝鮮人に対する統制手段を失い、それがひいては朝鮮植民地支配体制を脅かす可能性があったからであろう。日中間の関係が悪化しつつあり、それに乗じて共産主義者運動を中心に間島朝鮮人社会が活発な動きを見せている状況下では、そういった可能性はさらに高くなったといえよう。

この見地から、幣原は間島の治外法権問題に対して、「当該地方ノ実情ニ最も通曉スル東三省当局トノ間ニ現実ニ即シテ商議」をし、「現地ノ事情ニ適合スル何等カ特例ヲ協定」すべきであるという考えを明らかにした。こうした幣原の方針は、中国側の要求とはかなり距離があるものとして、現地の重光代理公使と林総領事からも「無理ナ見解」であるとの反対の意見が出た。重光は、3月13日、「当地域（間島―筆者）ヲ満州ト一律ニ見、治外法権撤廃ノ範圍ニ包含セシムル」べきであると幣原に強く具申した。これに対して、4月4日、幣原は「今日ノ如キ治安状態及中国側ノ保安能力ニテハ、法権撤廃ノ当然ノ結果トシテ当地駐在ノ吾警察全部ノ即時撤廃ヲ許ササ」りと重光に回答し、従来の方

(26) 同上、523ページ。「第五十九回帝国議会議報告書」『政友』（1931年5月）。

(27) 治外法権撤廃と間島問題に関する交渉に関して

は、外務省記録B・4・0・0 C/X 1-13「支那治外法権撤廃問題―満州並間島ニ関スル特殊関係一件」による。

針を崩さなかった。

こうした幣原の方針は、4月13日の第6回間島問題協議会でより具体化された。協議会では「支那全体ニ紙ヲ張ルトスレハ、其ノ上ニ満州地方ニハ第二ノ紙ヲ張り、間島地方ニハ更ニ第三ノ紙ヲ張ラントスル」覚悟で、「間島ニ関スル特殊協定ニ於テ協定セラレルヘキ事項並協定ノ内容」を決定した。強いていうと、日本にとって満州が生命線であるとすれば、間島はその生命線に息を吹き込む心臓のようなものである。商租権を始め日本の満州における多くの権益が在満朝鮮人を梃子にしていたためである。協定の内容は、朝鮮人の土地所有権の完全な確保、中国警察制度の改善、吉会線の完成、「不逞鮮人」取り締まりに関する便法など十三項目から構成されている。その中で、特に幣原が重視したのは、第四項目の中国警察制度の改善に関するものであり、その具体的内容は、前述の幣原の間島構想とほぼ同様である。こうした決定は、幣原が法権撤廃問題とはかかわりなく間島構想を貫こうとしていたことを浮き彫りにしている。

こうした幣原の姿勢は、帰国した重光を中心にして4月24日から外務省が検討、作成した「交渉方針大綱及実施大綱」においても、再確認された。さらに26日の「内地問題開放問題ニ関スル交渉方針実施大綱」では、こうした日本の提案を中国が受け入れるまでは現状を維持し、もし中国が承認しない場合は、「再ヒ同地方(間島一筆者)ノ領土権所属問題ニ遡リ争ハサルヲ得ス」との方針を決定した。これは最悪の場合、間島協約を無効にし、さらには、間島地域を満州から分離して朝鮮へ編入することを意味しており、日本にとって間島がいかに重要であるかを物語るものとして特記すべきである。

日本の強硬な姿勢を避けるかのように、中国

は「間島ニアル朝鮮籍民ハ中国ノ法律ニ服クシ中国ノ地方管轄ニ服ス」べきであるとの基本方針は崩さなかったが⁽²⁸⁾、5月6日、重光と王正廷国民政府外交部長との会見の際、王は「満州、山東ニオケル日本ノ既得権益ハ十分承認スル」意向があることを仄めかした。そしてこの方針は、現地の間島にも伝達されたようで、5月5日、張書翰延吉市政籌備処長は、間島の各官長に「法権回収ノ困難ナル事情アリトナシ、ソノ対策トシテ間諜(間島と琿春一筆者)ヲ限ツテ日本ノ特殊関係ニ鑑ミ当分領事裁判権ヲ認め」、「時期ヲ見テ何等カノ弁法制定ノ上解決スルコトニ決定シタ」と示達し、一応、日本の要求に歩み寄るような姿勢をみせた。このように間島をめぐる日中間の歩み寄りとは満州省委の盲目的な武装暴動停止命令(いわゆる李立三路線の変更)後、間島での共産主義活動も一時的に下火になり、幣原構想の実現可能性が生じたかのような側面もでてきた。しかし、6月から8月にかけて万宝山事件および中村大尉殺害事件が起こり、満州の局面は一挙に緊迫感を呈し、間島問題をめぐる日中間の交渉にそれ以上の進展はみられなかった。

他方、間島問題に日中間の交渉が停滞している状況のなかで、朝鮮軍と関東軍を中心に、上記の幣原の間島分離論と軌を一にする陰謀が画策されていた。これら両者には、直接関連性はないとしても、当時の間島をめぐる日本の諸集団の政治力学を如実に示すものとして注目に値する。言い換えれば、間島をめぐるこうした動きは、間島が当時の東アジアの政治力学の中核として位置していたことをも意味する。

関東軍を取り巻く一部の右翼は、5月から6月にかけて満蒙問題解決の機会を創るため、間島暴動計画を推し進めていた。さらに、満州事変直前の、9月初め頃には、朝鮮軍の神田正種

(28) 朝鮮総督府警務局『^(秘) 高等警察資料・間島問題

の経過と移住鮮人』(昭和6年)、153ページ。

と間島駐在の河野悦次郎は、「関東軍に策応して朝鮮軍としては鮮内の不平の安全弁を与える意味で間島を朝鮮に編入する」ための陰謀を画策していた⁽²⁹⁾。会寧―龍井村間の鉄道を爆破し、朝鮮軍を間島に侵入させるという計画である。満州事変を起こす陰謀の予備演習のようなものであったが、当時の満州と間島における情勢を考えると、若しこれが実行されていたら満州事変に飛び火したと推察しても不思議ではなからう。こうした過程を経て、九・十八の満州事変の勃発によって間島問題は、関東軍の満蒙独立国樹立への流れのなかに組み込まれることになった。それは結果的に、満州国の下で、日本による間島支配の一元化という形で間島の政治的特殊性が解消されることになり、その後間島における朝鮮人の動きも新たな段階を迎えることになる。

結びに代えて

以上の内容を次の三点にまとめることで結びに代えることにする。第一に、ここでは間島地域における日中朝三者間の錯綜した政治力学が作り出した間島の政治的構造の特殊性を明かにした。この間島の政治的特殊性は、いわゆる間島問題の特質を規定するものであった。第二に、第一の政治的特殊性は、逆説的にも間島朝鮮人社会の自律性を高める作用を及ぼしたという点を指摘するとともに、それが間島における朝鮮人の反日運動と共産主義運動を高揚させたという点を強調した。第三に、第一と第二の点に対する日本の対応を満州事変直前に展開された幣原の間島構想を中心に分析し、幣原の間島構想の特質を明確にすることで当時満州をめぐる展開された東北アジアの政治力学の中で

間島問題が占めている位置を探った。

これを筆者に与えられたテーマと関連させると結論として以下のように述べる事ができよう。間島問題で表徴される奇形的な北東アジアの政治力学は、当時日本が間島と満州を含め北東アジアを制しようとするにつれ、北東アジアの情勢が動揺し、日中朝の三者間の関係が退嬰的になることによって生じたのはやむを得ないところであった。朝鮮半島が近代東アジアの矛盾の結節地であるとすれば、1903年前後の間島はまさにその凝集点といったような状況を呈していたといえよう。

(29) 神田正種「鴨緑江」小林龍夫、島田俊彦編『現代史資料. 7 満州事変』(みすず書房、1964年)、457